

平成30年度第3回周南市行政改革審議会会議録

- 日時 : 平成30年10月30日(火) 18時00分～19時00分
- 場所 : 周南市役所本庁 シビックプラットホーム 共用会議室H
- 出席者 : 行政改革審議会委員11名
- 事務局 : 山本政策推進部長、中村政策推進部次長、川口企画課長、
浴井行政改革推進室長、潮田主査
近光財政部長、道源財政部次長、橋野財政課課長補佐
- 傍聴者 : なし

1. 議題

(1) 第3次行財政改革大綱財政計画の進捗状況について

○**会長** 次第に沿って、会議を進行したい。(1) 第3次行財政改革大綱財政計画の進捗状況について事務局から説明をお願いします。

(事務局説明)

○**会長** 事務局からの説明について、質問や意見などはあるか。

○**委員** 4ページの将来負担比率であるが、比率が低い要因というのは、財政的に豊かなのか、反対にあまりサービスがされていないのか、この辺りはどのように見ればよいのか。

○**事務局** 合併をしていない市は、合併特例債の適用がない。合併特例債は、借金の返済の一部を国が地方交付税で補てんしてくれる有利な起債である。周南市の場合は、発行上限額が433億円程度あり、これを基に合併後のまちづくりを進めてきた。庁舎などを整備していく中で、市が借入れをしているため、率が大きくなっているのではないかと考えている。

○**会長** 1ページであるが、平成30年度の試算額において、歳入が約390億円、歳出が約406億であるが、平成29年度当初予算の歳入は約424億円あり、その差額は約34億円ある。平成29年度からなぜ約34億円も歳入が減っているのか。平成30年度と31年度の財源不足額が約15億円、約14億円あるが、どれくらい歳入にプラスアルファがあって、実質的にはどのくらいで着地すると考えているのか。

○事務局 歳入の減において、一番大きいのは地方交付税の減である。税は自主財源であるが、地方交付税は、国の動向が大きく左右する依存財源であり、その部分が大きかったと思っている。どのように落ち着くかであるが、平成29年度の決算については、剰余金が約21億円出ている。これがマイナスであれば赤字決算となるが、それはないと考えている。平成30年度は進行中であり、どれほど歳入歳出の差額が出るかは不明であるが、平成30年度の当初予算を作る際に、財政状況が厳しいことから、緊急財政対策を作成し、歳出を削減したり、歳入の確保を図りながら進めてきている。決算に向けても、引き続き取り組みを進め、少しでも剰余金を出していきたいと考えている。

○会長 7ページの個別行動計画の取組みによる成果で、約12億9千万円の効果が上がっている。戦略的なまちづくりの推進による収入の確保と、特別会計及び企業会計の経営健全化で多くの効果があがっているが、具体的には何か。

○事務局 戦略的なまちづくりの推進による収入の確保は、産業振興の推進による税収の増大という個別行動計画の取組みになるが、この中で企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励補助金を出している。これは企業で設備投資に対する固定資産税額の一部を補助するという取組みである。その固定資産税額から補助額を引いた額を効果額として算出している。特別会計及び企業会計の経営健全化であるが、モーターボート競走において、1億7千万円の繰入れがされており、この他、下水道の繰入額の削減などの取組みである。

○会長 他にご意見なければ、質疑を終えたい。

○会長 (2) 新たな計画の策定に向けてについて事務局から説明をお願いする。

(事務局説明)

○会長 行財政改革に関することや、市政に対することなど、委員の皆さまからご意見を頂戴したい。

○委員 若い人が就労するのに周南市を離れるようなケースが多い。企業も昔ほど人がいないのかもしれないが、やはり中小企業を含めて働く場があると、もっと周南市に根付いてくれるのではないかと思う。優秀な人材が出て行くのはもったいない。今、県の会議などでも、東部では下松市で開催されることが多い。

会議がたくさんあって、いろんな人たちが集まってくることが地域を活性化していくことになると思うので、周南市にも会議ができる場が必要なのではないかと。例えば、この会議室もそういう場だと思うが、小ホール的な500人くらいが集まれるホールや、100人、150人、200人くらいが集まれる会議の場があるといいと思う。会議を開催することで、いろんな人も集まるし、そこに根付いてくるものもたくさんあると思う。別に他市と比べてではないが、少しさびしい思いもある。人が集まれる場所を作っていくことも必要ではないかと思う。駅の図書館も利用しているが、ここからの広がりがないので、もう少し中心市街地に職員やお金を注いでほしい。やはり今一つ魅力がなかったり、全国チェーンの居酒屋ばかりでは他から来る人もつまらないのではないかと。そうしたところにお金をかけて、魅力あるものを作ってもらいたい。

○委員 切り詰めるところは切り詰めてきていると思うし、税金を納めるなどのお金が入ってくるところも工夫されていると思う。図書館など、いろいろなものができているが、これからは人がたくさん集まることや、そして市にお金が入ってくることを工夫してやっていけばいいのではないかと。

○委員 大きな災害があったが、そのことが全然知られていなくて、9月に広報に記事が載って、水害がひどかったことに驚いたと災害後2ヶ月経って言われた。災害のためにお金を使ってほしい。周南市のいろんな行事について、遠く離れた大阪から情報が入ってくる。ナンバープレートやキャラバン隊が日本国中を回っていることを、地元にも知らなかった。もっと地元のものの方が分かりやすいPRをしたらよいと思う。先日のイベントでペンなどをもらった。もらってありがたいのだが、このお金は税金からと思うとどうなのかと思う。あと徳山駅の周りが明るくなるといいと思う。

○委員 先日紙面で、周南市が14億円の財源不足と出ていて、とても驚いて大丈夫なのかと感じた。情報発信を色々なところでしてもらえると嬉しい。ツタヤや道の駅などにしても、それがどのように役に立っているのか、影響があるのかがざっくりとした感じでしかわからない。指定管理のお金がどれだけかかっている、収入などがどのくらいあるのかなど、情報として入ってこないため、ある意味批判の対象となってしまうような気がする。ツタヤや道の駅があることによって、市の経済活動などにどのように役に立っているのか、いろんな情報が入ってくると嬉しいという気はする。

○委員 普通、民間企業では赤字予算はご法度であり、組むわけがない。最初から平成31年度、14億7千6百万円不足するというのに驚いてはいる。約643億円の予算で、市税収入が約255億円しかない。

要するに使うお金の4割くらいしか実収がない。残りを助成金などで賄っていく構造になると思うが、このままでいくと非常に難しい気はしている。国全体がそのような状態になってはいるが、もう少し最初に言った民間発想を取り入れて、民間の知見を生かしていく。要するに、市が市民のためにすべてのサービスを提供することは時代遅れであると思う。本当に必要なものだけを提供する方向性に切り替えた方がいいと思う。徳山地域であれば、港や市街地、中山間地域があつてと、いろんなどころにばらまいていくと、市としてきちんとした行政は難しいと思う。マネジメントの世界で、特に最近、ダイバーシティや、健康経営、生産性向上のための働き方改革など、民間企業では新しいものを取り入れて、時代の流れに沿ったやり方に変わっている。行政も色々な補助金を基にする考え方を捨てた方がいいと思う。平成31年度の収支見込みでは、地価の動向や新增築家屋が増えることを基に税収の増を考えているのだと思う。単純に考えると、交付税の減収分約20億円を市税で賄うようになっており、辻褄が合っていると思う。そんなに地価が上がって、家が建って、固定資産税が増えていくのか疑問を感じる。基本的にそのようなデータを持って作っているのなら良い。これまで75年間住んでいるが、徳山村長が燃料省を誘致したり、長谷川市長が大きな御幸通りを作ったり、高村市長が周南団地や徳山大学を誘致したり、駅ビルを作ったりなど、時代を先取りしていく方々がリーダーになって、このまちを作った。二宮金次郎が江戸時代の終わりに、600の村を再建して、すべて成功したという話を聞く。どのように再建したかという、過去10年間のその村の実績を徹底的に調べて、その村の実力を把握して、その7割の予算を組んだ。当然成功する。余ったお金を積み立てて、再建していく。だから、今あるお金と、もらえるであろうお金を予測して作るのではなくて、これまでの周南市の過去10年間の実力をまず分析をして、予算の上限額を決めて、いかにしてカットするかを考えた方がこれからのまちづくりにはいいのではないかと思う。これを分度という。発想を転換していけばよい。

○委員 原付のナンバーが周南市でネコのマークになっているものがあるが、とてもいいなと思う。山口県にもちよるるが描いてあるナンバーがあるが、こうしたナンバーにしたいから住民票を周南市に移したり、山口県に來たりする人が増えているのを聞いたことがある。広島県であれば、福山市はカープでナンバーを作っていて、それで福山ナンバーが増えてきている。財政にも影響してくると思うので、周ニャン市のネコのナンバーをあまり見かけないが、それをもっと押し出していけたらと思っている。

○委員 個別行動計画の中で気になったのが、取組No. 6の学校給食費のことであるが、100%徴収できていないのを見て驚いた。一般の方は知らないと思う。たぶん生活保護受給者や低所得者は免除されて、それ以外の徴収になっていると思う。実績は約99%であるので、大きい枠組みから見たら取るに足りないものかもしれないが、周南市で子育てしているのに、給食を食べているのに、金額を見たら未納額が240万円であり、親としてどうなのかと思いつながら見ていた。PTAでも後援会費などをきちんと徴収できなくて、どうしても毎年1割くらいが未納で、電話してもらえないことがあるのが実情である。他の市では口座振替の制度を導入していないのか。周南市ではまだ全家庭で引き落としはされていないため、他の市はどのようになっているのか気になった。そのような情報があったら教えてもらいたい。子どもが駅の図書館をよく利用しているが、中央図書館の時は、2階がシーンと静まり返って、とても勉強するのに環境がよかったが、徳山駅前図書館の勉強するスペースに行くと、とてもがやがやしていて、おしゃべりしていたり、ゲームをしていたりなど、とても環境が悪いと聞いた。中央図書館とは雰囲気が違う。建物のイメージなど色々あると思うが、担当課に伝えてほしい。

○委員 行財政改革であるが、行政の枠の中では難しい部分はある気はする。その中ではよくやっていると思う。強いて言えば、市税の徴収率がまだ頑張るところがある。また、債権管理ももう少し工夫があればできると思う。公会計制度が導入されるが、そこで施設がどのように成り立っているのか説明が明快にできると思うので、公会計制度をぜひ上手に活用してほしい。個人的に心配しているのは、人口減少である。ある市の方が、年間で人口が千人減少している、50年で消滅すると冗談で言われていた。周南市も例外ではなくて、人口減少が進んでいる中で、今、いくらいいまちを作ろうとも将来住む人がいなくなったらどうなるのかを、真剣に市民も、市の職員も考えなければならない。一つは定住人口をどうするのかということ。定住人口を微減に抑えて、交流人口をいかに増やすかだと思う。交流人口は先ほども話が出たが、観光とかコンベンションなど、いろいろな手立てを打って、外から人を呼ぶ。特に宿泊を増やせば、少しでも経済効果は出るし、雇用も出る。周南市から広島に通勤する人がけっこういる。就職先が周南市になくても、広島に就職先を見つけて、周南市から通ってもらう。広島から周南市に変わってくれば、通勤定期を何年間か補助するなど、そのような制度を実際にやっている市もある。とにかく人口を増やすためには、何が何でもやっていかないと、本当に周南市はこの先、孫の代になると、更に危ない状況になるのではないかと。それに向かって、次の行財政計画や総合計画を作っていく。こんなに素晴らしい市になる、住みよい市になるといったところで、人がいないとどうにもならない。もっと危機感を前面に出してもいいのではないかと思う。

○委員 財政の収支見通しで、約14億円の財源不足があって、歳入が今後増える見通しがあるのかは大きく気になるが、だからといって支出を減らしてしまうことが良いとは思わない。民間の感覚では、ある程度の広告を出さないとバックは戻ってこないこともある。赤字だから縮小するべきだとは思わない。例えば、どのように使うかということで、公告にしても何社で相見積をとって、10万円安くできたから良いとは思わない。見積もりを取るのに人件費もかかるし、それを何人かに相談すれば、時間も奪うことになる。選ばれなかった民間企業の時間も奪ってしまうことになる。そうした方向ではなくて、不要なもの、使っていない回線の保守管理費がどこかにないか、減らせるような通信費用がないかなどの見直しで支出を抑えて、その他の支出を増やしていければと思った。

○委員 来年度に大綱の策定をするが、もう少し大綱の方針を明確にして、それに向かって何をすべきかを考えなければならない。ある程度道筋を提示いただいて議論する必要があるかと思う。一番上位にまちづくり総合計画があり、大綱はその下支えという位置付けだが、私は両輪、補完する関係にあると思う。まちづくり総合計画がどのような思想でできているのか。人口増加であったり、人が集まることが書いてあったと思うが、もう少しそこを勉強する必要があると思うため、そのような機会を設ければよいと思う。市政についてであるが、周南市がどういう方向を目指しているのかがわからない。例えば、今、学校では図書館の活用についての取組みをしている。それを次にどういう風に発展させていくか。図書館や新庁舎であったり、中心市街地をもう少し活性化して、それをつなげないといけないが、その2段目、3段目があるのかわからない。そこを明確に打ち出さないと、だんだんと尻すぼみになっていく感じがする。

○会長 財政収支見通しで平成30年度、31年度の状況を伝えてもらった。緊急財政対策の資料も見ながら感じたことであるが、15億円くらいの財源不足が毎年続く計画が出されている。それで約85億円が平成34年度までに足りなくなる。それに対しての対策が約52億円となっているが、まだ約33億円足りない。いずれにしても、40億円くらいの貯金しかなく、それを使い果たすとお金がなくなる。それで本当に財政運営ができるのか心細く思った。先ほども言われたが、相当の意識改革をしないとたぶん平成32年度辺りでお金が足りなくなると、財政運営が相当厳しくなるのではないかと感じている。歳入と歳出の色々な対策が具体的に上がっているので、それをいかにPDCAで実行するかである。それでも30億円以上のお金が平成34年度までに足りなくなるため、そこから先についても真剣にやらないと相当大変だと感じた。経営を実行する市の職員全員が、緊急財政対策を知っているのか。

○事務局 様々な機会を通じて状況を伝えており、緊急財政対策の策定についてもしつこく言ってきている。厳しい状況であることもくどいほど言ってきている。

○会長 歳出抑制、歳入確保を具体的にやらなければ、緊急財政対策が実行できないと思う。具体的にすごい効果があることを提案するのは難しいが、発想の転換が必要だと思う。まず歳入に関しては、色々と足元でできることもあると思うし、周ニャン市であるとか、話題になることを組織の中からアイデアを募集したり、パブリシティにのるなどで人気を博して、うまく回っていくこともあると思う。くだらないと思うようなアイデアでも、職員や一般市民から公募してビジネスにつなげていく発想もあっていいのではないか。大学の講座の中で、公園に周南市のネコを全員連れてきてイベントをするアイデアもあった。また、シャッター街がただ閉じているのであれば、海外では、シャッターにデザイナーが絵を描いて、それが話題となって観光客が見に来るようになった事例もあった。もっと身を軽く動いて、話題になることをする発想も収入を増やす場合には必要だと思う。そのような発想を取り入れていかないと盛り上がっていかない。それがどれだけの収入につながるかはわからないが、発想を持つことが必要だと思う。歳出抑制については、職員の意識改革がどんな組織でも必要だと思う。全職員に向かって緊急財政対策を呼び掛けて、職員自身がこの問題に対して具体的にどうすればいいかを考えて、公募提案をする。例えば、15億円お金が足りないがどうしたらいいと思うかを全員に意見を書かせて出させる。その中からいい意見を実際に取り入れて改革することも必要だと思う。財政の担当者だけが必死になってイライラして、他の職員はおっとりしている状況ではうまくいかない。意識改革と意見の集約、そして本当がいいものが出たら、効果の高いものからやっていく。それほど効果の高いものではないかもしれないが、例えば、会議のペーパーレスはできないのか。市の職員がノートパソコンを持っているのであれば、紙を一切使わない会議をする。そうすると年間どのくらいの紙を使っているのか試算をすれば何百万円も出るかもしれない。やる気があれば削減できる。それから、市には残業費がいくらあるのか。例えば、企業において赤字が出たから残業禁止と決め、その日から残業はしなかったが、売り上げは減らなかった。残業費がいくらあって、残業をカットしてどのくらい生産性が下がるのかを検討した上で、残業費を全面カットすれば、その分の経費は減る。そうした具体的な方法論を考えて、効果のあるものから実行すれば、具体的に数字もよくなるのではないか。相当本気でやらないと財政改革できない。その意識をまずもってやって欲しい。

○委員 危機感の共有というのが一番のポイントだと思う。市の職員全員が本当に危機感を共有しているかは大きな問題だと思う。周南市は2020年問題が必ず発生すると思う。この時に、基金がじり貧状態からゼロになって、どうしようかということに必ず陥ると思う。それまでにまだ約3年あるため、この間に市の職員、市民がしっかりと危機感を持たないと、これまで通りのやり方では間違いなく破綻すると思う。そのためにどうするのか。仙台と今治に出張してきたが、仙台では10月に会議があるというのに、7月でないとホテルが取れない。なぜかと思ったら、大きなイベントをやっていた。全国から若い人たちが集まってきている。そうするとホテルも飛行機も取れない状態であり、すごいなと思った。今治は、加計学園の大きな建物ができていて、地元の方に聞くと、誰も手を付けられない荒地だったところに、大きな大学が入ってきて、千人の人口が一気に増えた。市としては大歓迎だと言われていた。地方の都市は打って出るか、引き込むかしかない。それを選択と集中ではないが、ポイントを決めて全員で取り組む。特に周南市はコンビナートに恵まれていたため、何もしなくても財政が潤うような状況であった。これからは違うことを市民も全員が知らないといけない。もっと危機感をあおっていいと思う。今の一人当たりの基金の残高だとか、将来の負担率などは下から数えて2番目の状況である。孫たちに負担を押し付けることは、我々全員に責任があることである。何とかこれを早く切り替えていくことが必要だと思う。

○会長 他にご意見なければ、質疑を終えたい。

○会長 では、以上をもって本日の議事を終了とさせていただきます。

(閉会)